

医療制度改革に関する主なスケジュール

	医療費適正化計画		地域ケア体制整備構想 介護保険事業支援計画	医療計画	健康増進計画
	特定健診・特定保健指導	平均在院日数の短縮、 療養病床の再編成			
18年 7月	医療構造改革推進本部の改組、 保険局に医療費適正化対策推進室の設置(国)		○地域ケア整備に関する研究班の設置(国)、8つの都道府県において地域ケア整備構想のモデルプランの作成事業開始	(18年2月) ○モデル医療計画の公表 ○新しい医療計画作成のガイドライン ○全国での医療機能調査のための指標の提示(国)	
	○都道府県、保険者の準備作業の大枠について提示(国)	○都道府県、保険者の準備作業の大枠について提示(国)	老健局に地域ケア・療養病床転換推進室の設置(国)		
8月	○「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方針に関する検討会」(以下、保険者検討会)を発足。以下の項目について18年度中に結論を得る。 ・被扶養者に対する健診・保健指導の提供の仕組み ・特定健診・特定保健指導の取組の評価 等		○(8~9月)療養病床アンケート調査票の作成、配布(都道府県)	○全国での医療機能調査のための調査票、解説書作成及び県への送付(共通に入手可能な項目)(国)	○(8/18~9/16)健康日本21中間評価報告書案(計画策定において参考となる目録値を記載)のパブリックコメント実施(国)
9月	各都道府県において、医療費適正化対策のための体制整備(県)				
10月		○都道府県において療養病床を有する医療機関の状況・意向を把握	○(10/1)療養病床アンケート調査実施(都道府県)	○都道府県が医療機能調査実施(国の提示以外に必要な都道府県独自のデータ収集のための調査票作成(都道府県))	○健康増進栄養部会(健康日本21中間評価報告書案) ○健康日本21中間評価作業チーム(目録値の参酌標準案)
11月			○調査票の回収・補正(都道府県)	○医療提供体制の確保に関する基本方針(案)の概要を提示(国)	○健康増進計画の策定に向けた勉強会(先行準備事業の状況報告、目録値の参酌標準、国民運動の進め方等)
12月			○地域ケア整備に関する研究班「中間とりまとめ」 ○調査票の集計・分析(国、都道府県)	○都道府県独自のデータ収集は別途追加して医療機関に調査(都道府県)	○健康増進栄養部会(健康日本21中間評価報告書案)
19年 1月			○地域ケア整備に関する研究班に、8つの都道府県市からモデルプラン原案提出	○目録値設定のためのデータを提示(国)	○いくつかの都道府県での先行準備事業の実施
2月			○療養病床アンケート調査結果公表(国)	○国の試行的な調査、調査結果の分析(指標の直接的把握が困難で代替指標を用いる場合等)(国)	○地域・連携推進協議会の設置
3月	特定健康診査等基本指針案の提示(国)	○都道府県において医療区分分布調査結果、中医協慢性期分科会のとりまとめ結果を踏まえた「補正」後の分布状況の公表 ○中医協慢性期分科会(医療区分の分類等の検証・見直しのとりまとめ)	○介護施設等における医療の在り方に関する在り方委員会において、老人保健	○過剰な医療機能や不足している医療機能の把握(都道府県)	標準的な健診・保健指導に関する検討会(「標準的な健診・保健指導プログラム(確定版)」)
4月		医療費適正化計画基本方針案、全国医療費適正化計画(案)の提示(国)	地域ケア体制整備指針(案)、地域ケア体制整備構想モデルプランの提示(国)	○改正医療法の施行	○(4月10日)健康増進栄養部会(目録値の参酌標準、都道府県健康増進計画改定ガイドライン確定版)
5月			○地域ケア体制整備構想の作成作業開始(都道府県)	(4~6月)医療計画作成指針の提示(国)	健康増進法に基づく基本方針の改正案の提示
6月	特定健康診査等実施計画の作成作業(保険者)	医療費適正化計画の作成作業(都道府県)	○地域ケア体制整備指針を通知(国)	(4月~)医療計画の作業開始(都道府県) (4月~初秋月)・事業ごとの医療連携体制を構築するための関係者による協議(都道府県) ・医療計画に定める数値目標の設定及び達成方策の検討(都道府県)	都道府県健康増進計画改定ガイドライン確定版を提示(国)
夏以降			○市町村・関係団体との調整、医療機関の転換意向等の再調査(都道府県) (秋頃)地域ケア体制整備構想の策定(都道府県)		○基本方針及びガイドラインに基づき、新しい都道府県健康増進計画の策定作業
20年 4月	医療費適正化基本方針(国)、全国医療費適正化計画(国)、都道府県医療費適正化計画(県)、特定健康診査・特定保健指導基本指針(国)、特定健診・特定保健指導実施計画(保険者)の施行		(21年4月)第4期介護保険事業支援計画の施行(都道府県)	新しい都道府県医療計画の実施	○健康増進法に基づく基本方針改正告示の施行(国) 新しい都道府県健康増進計画の施行(都道府県)

	後期高齢者医療制度	情報提供	医療安全	再教育・行政処分	
				医師・歯科医師	看護師
18年 7月					
8月			○医療安全省令・通知について関係団体への協力依頼		
9月	○準備委員会設置				
10月	○後期高齢者医療の在り方に関する検討開始	1. 都道府県を通じた情報提供制度関係 ○都道府県からのヒアリング等 ○「医療情報の提供等に関する検討会」における検討 <検討内容> ・医療機関が報告する情報の範囲			
11月			○医療安全支援センターについて、都道府県と意見交換		
12月	○市町村議会の議決(規約の議決、平成18年度分賦金)				
19年 1月	○市町村から都道府県知事に対して申請 ○都道府県知事の設置許可	○バブコメ(医療機能情報提供制度関係)	2. 広告規制の見直し等 ○「医療情報の提供等に関する検討会」における検討 <検討内容> ・告示で定めるものの範囲 ・ガイドラインの策定	○バブコメ	
2月	○広域連合長選挙			○バブコメ	
3月	○広域連合議会 ・組織、人事、給与、財務等広域連合に係る広域連合条例の制度 ・18年度予算、19年度予算 ・広域計画 ○後期高齢者医療広域連合の設立期限(19年3月31日まで) ○後期高齢者医療の在り方に関する基本的な考え方取りまとめ		○バブコメ(広告規制関係)		
4月		施行	施行	施行	
5月					○再教育命令に伴う弁明の聴取に係る手続案 ○再教育研修の概要案 ○再教育研修の概要の通知 ①再教育命令に伴う弁明の聴取に係る手続 ②再教育研修の概要 ○戒告等の導入に伴う行政処分の基準等のパブリックコメント ○准看護師の取り扱いについて
6月		システム整備			
夏以降	(7月)保険料設定の事前準備 ・市町村住基情報の整理 ・被保険者台帳の作成 ・所得情報の整理 ・医療費の見込み ・関係市町村との保険料設定に関する調整 (11月上旬)広域連合議会(保険料条例制定)				
20年 4月	後期高齢者医療制度の施行	本格実施 20年度中			施行

医療制度改革に関する都道府県の取組

参考資料2

	医療費適正化対策	地域ケア体制整備構想	医療計画	健康増進計画	後期高齢者医療制度	情報提供
平成18年度 9～12月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費適正化計画策定体制の整備 ○保険者に対する特定健診等に関する説明、情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア体制整備構想の策定体制の整備 ○療養病床を有する全医療機関に対するアンケート調査(10月1日時点)の実施(各医療機関の概況、転換意向、入院患者の状況等の基礎データの収集) 	<ul style="list-style-type: none"> (10～12月) ○医療機能調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○国が示す都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)を基に、健康増進計画改定に向けた準備作業の実施 (11月) ○国が示す都道府県健康・栄養調査マニュアルを活用し、地域の実態を踏まえた目標設定のための調査(都道府県健康・栄養調査)の実施 ○行政保健師・管理栄養士の配置実態の把握及び今後の配置方針の検討 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <市町村> ○広域連合設立準備委員会の設置 ○規約の策定 ○市町村議会において、規約の議決 </div> <ul style="list-style-type: none"> ○広域連合の設立のための援助・広域連合設立準備委員会への職員の派遣 ・都道府県内の市町村に対する説明会 ・その他技術的助言・援助 	
1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費の現状分析 	<ul style="list-style-type: none"> ○国が示す短期ワークシートを活用し、平成23年度末までの介護サービスニーズの推計を行うとともに、今度の整備方針を検討 ○国が示す長期ワークシートを活用し、中長期的な介護サービスニーズ及びサービス供給の将来推計を行うとともに、対応方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療連携体制の構築に向けた圏域ごとの関係者による協議の開始 ○医療機能調査結果の分析 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係者の役割分担・連携促進を行うための地域・職域連携推進協議会の設置及び運営 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <市町村> ○都道府県知事に対する広域連合設立許可の申請 </div> <ul style="list-style-type: none"> ○都道府県による広域連合の設立許可 (3月中) ○広域連合の設立期限 	
平成19年度 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ○国が示す基本方針を基に医療費適正化計画の策定作業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○国が示す地域ケア体制整備指針を基に、地域ケア体制整備構想の作成作業の開始 ○市町村・関係団体等との調整、医療機関の転換意向等の再調査 		<ul style="list-style-type: none"> ○国が示す基本方針及び都道府県健康増進計画改定ガイドライン(確定版)を基に、健康増進計画の改定作業の開始 ○行政保健師・管理栄養士の今後の配置方針の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連合・市町村における後期高齢者医療制度の施行準備に対する技術的助言・指導 ○財政安定化基金の設置準備 	
10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診等の保険者間の目標値設定状況の把握 <li style="text-align: center;">↓ 特定健診等の目標値、及びそれによる医療費適正化計画の提出 ○療養病床数の目標値及びそれによる適正化計画の見直しの算出 	<ul style="list-style-type: none"> (秋頃) ○地域ケア体制整備構想の策定 	<ul style="list-style-type: none"> (初秋) ○医療連携体制についての協議終了 ○計画に位置づける目標値の設定、達成の方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域・職域連携推進協議会において、各実施主体ごとの計画案を踏まえた目標等の決定、役割分担、連携の方針の議論 ○地方厚生(支)局へ健康増進計画改定案の提出(国からの技術的助言) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">システム整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto; margin-top: 10px;">調査票の作成・送付・収集</div>
平成20年度 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費適正化計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ○新しい医療計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進計画の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者医療制度の開始 	

都道府県における医療構造改革推進組織の設置状況

参考資料3

<設置状況>

組織設置 47

未設置(検討中含む) 0

<構成員>

知事がトップ 1(岩手県)

副知事がトップ 6(宮城県、山形県、長野県、
大阪府、兵庫県、徳島県)

部局長がトップ 32

その他 8

平成19年4月1日現在

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
北海道	医療制度改革調整会議	H18.6.21	保健福祉部長	保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、財政局長、地域振興・計画局長、技監ほか	10名	
	医療制度改革調整会議幹事会	H18.6.21	保健医療局次長	財政課長、税務課長、市町村課長および保健福祉部関係各課長	16名	
	ワーキンググループ	H18.6.21	国保課担当主幹	財政課、税務課、市町村課の主幹又は主査、保健福祉部関係各課の担当主幹又は主査	19名	
	地域ケア整備構想検討部会	H18.10.11	高齢者保健福祉課長	住宅課長および保健福祉部関係各課長	9名	
	地域ケア整備構想検討部会 ワーキンググループ	H18.10.11	高齢者保健福祉課 医療参事	住宅課の主幹又は主査、保健福祉部関係各課の担当主幹又は主査	12名	
青森県	医療制度改革推進会議	H17年度	健康福祉部長	健康福祉部次長、健康福祉部各課長、	8名	
	医療制度改革推進PT 医療計画WG 地域ケア整備構想WG 医療費適正化計画WG		保健衛生課長	健康福祉部各課課長代理、関係GL	20名程度	現在詳細を協議中 } 現在設置を検討中
	岩手県医療制度改革推進本部	H18.8.21	知事	副知事、総合政策室長、地域振興部長、保健福祉部長、総務部長、医療局長	7名	
岩手県	推進本部幹事会	H18.8.21	保健福祉部保健福祉 企画室長	政策推進課政策担当課長、地域企画室交通担当課長、保健福祉部医師確保対策室長、保健福祉企画室企画担当課長、医療国保課総括課長ほか部内総括課長、総務室管理担当課長、医療局病院改革室経営改革監	12名	
	医療制度改革推進本部PT 医療計画PT	H18.8.21		保健福祉企画担当ほか関係各担当、病院改革室、地域企画室(交通担当)	12名	
	医療費適正化計画PT			保健福祉企画担当ほか関係各担当	5名	
	地域ケア・療養病床転換推進PT			保健福祉企画担当ほか関係各担当、建築住宅課(住宅担当)	7名	
	がん対策推進計画PT			保健福祉企画担当ほか関係各担当、病院改革室	7名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
宮城県	医療制度改革推進本部	H18.10.19	副知事	副知事, 病院事業管理者, 保健福祉部長等関係部局長等	11名	
	推進本部幹事会	H18.10.19	保健福祉部次長	関係部局長等	10名	
	医療費適正化計画PT	H18.10.19		医療整備課長、長寿社会政策課長、介護保険室長、健康対策課長、国保医療課長、医療政策専門監	6名	
	地域ケア整備構想PT	H18.10.19		長寿社会政策課長、介護保険室長、地域福祉課長、医療整備課長、健康対策課長、住宅課長、医療政策専門監	7名	
地域保健医療計画PT	H18.10.19		医療整備課長、健康対策課長、保健所長、関係課室長等	34名		
秋田県	医療制度改革推進委員会	H18.5.15	健康福祉部長	次長(3)、福祉政策課長、社会保障対策監、長寿社会課長、高齢者健康づくり推進リーダー、健康推進課長、医務薬事課長、医務薬事課政策監、保健医療IT化推進リーダー	12名	
	医療制度改革推進担当者会議	H18.5.15	福祉政策課社会保障対策監	福祉政策課、長寿社会課(+高齢者健康づくり推進チーム)、健康推進課、医務薬事課(+保健医療IT化推進チーム)	15名	
山形県	医療提供体制検討会議	H18.5.8	副知事	健康福祉部関係課長、病院事業局関係課長	14名	
福島県	福島県医療制度対策推進会議	H18.9.14	保健福祉部長	保健福祉部政策監、関係領域総括参事、関係グループ参事	10名	
	医療費適正化計画WG 地域ケア整備構想WG	H18.9.14 H18.9.14		関係グループの主任主査等 関係グループの主任主査等	6名 5名	
茨城県	茨城県医療制度改革推進本部	H18.11.1	保健福祉部長	次長、部会各課長、市町村課長、経営管理課長、保健所長会長、企画監	16名	
	総括作業部会	H18.11.1	厚生総務課長	関係課業務補佐、企画員、保健所地域保健推進室長	13名	
	医療費適正化計画作業部会	H18.12.21	厚生総務課業務補佐	関係課業務補佐、企画員	9名	
	保健医療計画作業部会	H18.12.6	厚生総務課業務補佐	関係課業務補佐、企画員、保健所地域保健推進室長等	49名	
	健康増進計画作業部会	H19.1.10	保健予防課業務補佐	関係課業務補佐、企画員、保健所地域保健推進室長等	28名	
介護保険事業支援計画等作業部会	H18.12.21	高齢福祉課業務補佐	関係課業務補佐、保健所地域保健推進室長	10名		
栃木県	医療制度改革連絡調整会議	H18.10.25	保健福祉部長	部内各課長等	9名	
	保健医療計画部会		次長兼保健福祉課長	関係各課	9名	
	医療費適正化計画部会		次長兼保健福祉課長	関係各課	5名	
	地域ケア・療養病床転換推進部会		高齢対策課長	関係各課	6名	
健康診査等推進部会		健康増進課長	関係各課	4名		
群馬県	医療制度問題連絡会議	H18.3.28	健康福祉課長	医務課長、介護高齢課長、保健予防課長、青少年子ども課長、障害政策課長、薬務課長、国保援護課長	8名	
埼玉県	医療制度改革関係計画総合調整委員会	H18.5.15	保健医療部副部長	関係課長	11名	
	総合調整委員会幹事会	H18.5.15	保健医療政策課長	関係課副課長	8名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
千葉県	医療制度改革推進庁内連絡会議	H18.5.16	健康福祉部理事	健康福祉部参事、関係各課長	18名	
	後期高齢者医療制度部会		保険指導課長	関係各課長及び室(班)長	8名	
	健康増進計画部会		健康づくり支援課長	関係各課長及び室(班)長	10名	
	医療計画部会		健康福祉政策課長	関係各課長及び室(班)長	15名	
	医療費適正化計画部会		健康福祉政策課長	関係各課長及び室(班)長	10名	
	医療制度改革PT		健康福祉部参事	関係各課室員	5名	
東京都	医療制度改革関連計画総合調整会議	H19.4(予定)	福祉保健局長	福祉保健局技監、医療制度改革関連計画所管部長等	12名	
	福祉保健局専門・技術会議	H18.5.16	福祉保健局技監	健康安全室長、総務部企画担当部長、総務部職員課長、保健政策部参事、高齢社会対策部長、健康安全室参事、児童相談センター次長ほか	9名	福祉保健局において、各計画の所管部門で連携して対応。
神奈川県	神奈川県医療制度改革推進会議	H18.12.19	保健福祉部長	保健福祉部副部長、次長、参事、保健福祉総務課長、地域保健福祉課長、健康増進課長、高齢福祉課長、医療課長、薬務課長、県立病院課長	12名	
	連携推進ワーキングチーム	H18.12.19		関係課員		
山梨県	山梨県医療制度改革推進会議	H18.10.16	福祉保健部長	福祉保健部次長、福祉保健部参事、福祉保健部保健監、福祉保健部主幹ほか関係課長	13名	
	地域保健医療計画部会 医療費適正化計画部会 地域ケア整備構想部会 健康増進計画部会 後期高齢者医療制度部会			医務課ほか 医務課ほか 長寿社会課ほか 健康増進課ほか 国保課ほか		
新潟県	新潟県医療制度改革推進本部	H18.10.11	福祉保健部長	福祉保健部副部長、福祉保健課長、医薬国保課長、高齢福祉保健課長、健康対策課長ほか	7名	
	連携推進ワーキングチーム			関係課係長等		
長野県	長野県医療制度改革連絡調整会議	H18.11.1	副知事	社会部長、衛生部長、社会参事、衛生技監、企画課長、財政課長、福祉政策課長、長寿福祉課長、医療政策課長、健康づくり支援課長ほか関係課長	13名	
	幹事会	H18.11.1	医療政策課長	福祉政策課長、長寿福祉課長、健康づくり支援課長ほか関係課の係長	19名	
	医療費適正化計画PT	H18.11.1	医療政策課長	医療政策課ほか関係課の担当職員	12名	
	地域ケア・療養病床転換推進PT	H18.11.1	長寿福祉課長	長寿福祉課ほか関係課の担当職員	12名	
	健康診査等推進PT	H18.11.1	健康づくり支援課長	健康づくり支援課ほか関係課の担当職員	11名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
富山県	医療制度改革連絡調整会議	H18.9.1	厚生部長	参事、厚生企画課長、高齢福祉課長、医務課長、健康課長、障害福祉課長	7名	
	医療費適正化計画チーム 地域ケア整備構想チーム 医療計画チーム 健康増進計画チーム			厚生企画課、高齢福祉課、医務課、健康課 高齢福祉課、医務課、厚生企画課 医務課、高齢福祉課、厚生企画課、健康課 健康課、厚生企画課		
石川県	石川県医療制度改革推進本部	H18.10.27	健康福祉部長	健康福祉部次長、障害保健福祉課長、厚生政策課長、長寿社会課長、子ども政策課長、子育て支援課長、障害保健福祉課長、医療対策課長、健康推進課長、薬事衛生課	11名	
	医療費適正化計画WG 健康フロンティア推進WG 地域ケア整備構想WG 医療計画WG			医療対策課医療計画Gほか 健康推進課健康推進G 長寿社会課施設サービスGほか 医療対策課担当課長、医療対策課医療計画Gほか		
福井県	医療費適正化推進会議	H18年4月	健康福祉部長	健康福祉部企画幹、企画参事、関係課(医務薬務課、健康増進課、長寿福祉課)	5名	
	医療費適正化計画策定チーム	H18.8.1	健康福祉部企画幹	健康福祉部企画幹、長寿福祉課参事、政策推進G、医務薬務課、健康増進課、長寿福祉課の総括主任、主任等	12名	
岐阜県	岐阜県健康福祉部医療制度改革推進会議	H18.9.19	健康福祉部長	健康福祉部次長、医療技監、関係課長	12名	
	ワーキンググループ 生活習慣病対策関係WG 療養病床再編WG 医療計画策定WG 医療費適正化計画WG 医師確保対策WG 医療機関情報開示WG	H18.9.19	医療技監 国民健康保険課長 高齢福祉課長 健康福祉政策課長 健康福祉政策課長 医療整備課長 薬務水道課長	健康福祉政策課長、ほか	6名 4名 11名 7名 5名 4名	
静岡県	医療制度改革プロジェクトチーム	H17年12月	静岡県理事	健康福祉総室長、その他部内各関係室長	15名	
	生活習慣病予防WG	H18.8.18		健康増進室ほか関係室		
	療養病床再編成・在宅医療・地域ケア推進WG	H18.8.18		長寿健康政策室、医療室ほか関係室		
	医療機関の機能分化・連携WG 医療費の見通し算出WG	H18.8.18 H18.8.18		企画経理室ほか関係室 企画経理室ほか関係室		
愛知県	医療制度改革対策チーム	H18.1.20	健康福祉部長	健康福祉部次長、健康担当局長、健康担当局次長、技監、医療制度改革監、関係課長	16名	平成19年度に副知事をトップとし、住宅政策部局を含めた推進会議の設置を検討中。
	ワーキンググループ			関係課班長(主幹等)	11名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
三重県	三重県医療制度改革対策本部 作業部会 医療費適正化計画策定部会 地域ケア整備構想策定部会 医療計画策定部会 健康増進計画の見直し部会	H18年7月	健康福祉部長	医療政策監、総括室長、部内関係室長等 生活保障室ほか関係室 長寿社会室ほか関係室 医療政策室ほか関係室 健康づくり室ほか関係室	15名	
滋賀県	医療費適正化計画策定連絡調整会議 連絡員会議 医療制度改革推進室	H18.6.20 H18.6.20 H19.4.1	健康福祉部技監 健康福祉部技監	健康福祉政策課長、健康推進課長、元気長寿福祉課長、 医療保険課長、東近江地域健康福祉部長 健康福祉政策課参事、関係課室参事等 医務業務課職員	7名 10名 8名	他に嘱託職員2名
京都府	京都府医療制度改革推進本部 地域ケア確保推進指針 推進チーム 医療計画・健康増進計画 推進チーム 医療費適正化計画 推進チーム 特定健診・特定保健指導 推進チーム	H18年7月 H19.4 H19.4 H19.4 H19.4	保健福祉部長 副知事 (特別参与) 介護保険推進室長 保健福祉企画室長 医療保険室長 健康増進室長	保健福祉部長次長(2)、保健福祉部理事、総務部次長、 関係室長 介護保険推進室、介護保険事業室、医療室、医療保険室 関係職員 保健福祉企画室、健康増進室、医療室、医療保険室関係 医療保険室、医療室、健康増進室関係職員 健康増進室、医療保険室関係職員	18名	
大阪府	大阪府医療構造改革推進本部 医療制度構造改革PT	H18.9.28 H18.1	副知事 健康福祉部長	健康福祉部長、福祉政策監、医療監、健康福祉部次長、 関係室課長 福祉政策監、医療監、次長、関係各室課長	16名 15名	
兵庫県	兵庫県医療構造改革推進会議 医療費適正化計画PT 地域ケア・療養病床転換推進PT 健康診査等推進PT	H18.8.31 H18.8.31 H18.8.31 H18.8.31	副知事 福祉参事兼生活企画局長 社会福祉局長 健康局長	健康生活部長、福祉参事兼生活企画局長、健康局長、社 会福祉局長、健康福祉政策課長ほか関係課長 医療保険課長ほか関係課長 高齢社会課長ほか関係課長 健康増進課長ほか関係課長	13名 8名 7名 7名	
奈良県	奈良県医療制度改革推進本部 医療制度改革に伴う福祉・医療・ 健康に係る庁内連絡調整会議	H18.9.21 H18.6.26	福祉部長 福祉部長	健康安全局長、福祉政策課長、長寿社会課長、保険福祉 課長、医務課長、健康増進課長 長寿社会課長、保険福祉課長、医務課長、健康増進課長	7名 4名	
和歌山県	和歌山県医療構造改革推進本部 医療費適正化計画作業部会 地域ケア整備・療養病床転換推進部会	H18.11.6	福祉保健部長	技監(健康局長)、福祉保健政策局長、福祉保健総務課 長、長寿社会推進課長、介護予防推進室長、障害福祉課 長、医務課長、健康づくり推進課長 関係課員 関係課室員	9名 7名 8名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
鳥取県	医療構造改革PT		福祉保健部次長	福祉保健課企画調整担当、長寿社会課長、医務薬事課長、健康対策課長		
島根県	医療制度改革推進会議	H18.7.20	健康福祉部長	健康福祉部次長、医療統括監および関係課長等	15名	
	医療制度改革推進会議幹事会	H18.7.20		健康福祉総務課、医療対策課、健康推進課、高齢者福祉課担当職員	11名	
岡山県	医療費適正化対策推進チーム	H18.7.14	長寿社会対策課長	保健福祉課長、施設指導課長、健康対策課長、各関係課班長等	14名	副知事をトップとする医療制度改革に関する推進本部を近日中に設置する予定。
広島県	広島県医療制度改革推進協議会	H18.9.1	福祉保健部長	部内総務管理局長ほか関係局長、福祉保健総務室長ほか関係室長	12名	
	医療費適正化計画部会	H18.9.1	総務管理局長	医療保険室長、福祉保健総務室長ほか関係室長	14名	
	地域ケア整備構想部会 医師確保対策部会	H18.9.1 H18.9.1	社会福祉局長 保健医療局長	高齢者支援室長、福祉保健総務室長ほか関係室長 医療対策室長、福祉保健総務室長ほか関係室長	9名 6名	
山口県	山口県医療制度改革推進会議	H19.3.16	健康福祉部長	健康福祉部次長、審議監(2)、厚政課長、医療保険課長、健康増進課長、長寿社会課長	8名	
徳島県	徳島県医療制度改革推進会議	H18.12.1	副知事	保健福祉部長、長寿子ども政策局長、次長、参事、関係各課長、関係各室長	16名	
	医療費適正化計画策定部会	H18.12.1	国保医療室長	保健福祉政策課長、医療政策課長、健康増進課長ほか関係課室長	8名	
	医療計画策定部会	H18.12.1	医療政策課長	保健福祉政策課長、国保医療室長、健康増進課長ほか関係課室長	11名	
	健康増進計画策定部会 地域ケア整備構想策定部会	H18.12.1 H18.12.1	健康増進課長 長寿社会課長	保健福祉政策課長、医療政策課長、国保医療室長ほか関係保健福祉政策課長、医療政策課長、国保医療室長ほか関係	7名 8名	
香川県	香川県医療制度改革対策PT	H18.5.10	健康福祉部長	健康福祉部長、次長、関係課長、医療主幹	9名	
	ワーキンググループ			関係課グループリーダー	14名	
愛媛県	愛媛県医療制度改革推進会議	H18.12.15	保健福祉部長	保健福祉部管理局長、健康衛生局長、生きがい推進局長、関係課長等	11名	
	ワーキンググループ 医療確保対策班 医療費適正化対策班 療養病床再編・地域ケア整備構想策定班			関係課室員 関係課室員 関係課室員		
高知県	医療費適正化プロジェクトチーム	H18年6月		国保指導課、医務薬務課、健康づくり課、高齢福祉課の課長補佐級以下で構成	12名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
福岡県	社会保障費適正化プロジェクトチーム	H18.2.15	保健福祉部長	保健福祉部次長、医監、関係課長	15名	
	老人医療WG	H18.2.15	医監	国保・援護課長、関係課課長補佐及び係長	12名	
	地域ケア整備構想策定検討会	H18.10.6	保健福祉部長	保健福祉部次長、医監、関係課長	8名	
佐賀県	佐賀県医療制度改革関連計画等連絡会	H18.7.21	健康福祉本部長	健康福祉本部副本部長、長寿社会課長、医務課長、国民健康保険課長、健康増進課長	7名	
	佐賀県医療制度改革関連計画等連絡	H18.7.21	国民健康保険課副課長	長寿社会課副課長、医務課副課長、健康増進課副課長	4名	
長崎県	医療構造改革対応プロジェクトチーム	H18.3.3	福祉保健部長	福祉保健部次長、参事監、福祉保健課長(参事監)、医療政策課長、国保・健康増進課長、長寿社会課長、業務行政室長、障害福祉課長、原爆被爆者対策課長	10名	
	医療資源の適正配置WG	H18.3.3	医療政策課長	関係課職員	9名	
	高齢者対策WG 地域保健医療対策WG	H18.3.3 H18.3.3	長寿社会課長 国保・健康増進課長	関係課職員 関係課職員	7名 9名	
熊本県	医療制度改革対策会議	H18.10.18	健康福祉部長	医監、健康福祉部次長、健康福祉部各課長	16名	
	ワーキンググループ					
	総合企画調整WG		医療政策総室長	関係課(総室・室)長	5名	
	医師確保対策WG		医療政策総室長	関係課(総室・室)長	7名	
	保健医療計画策定WG		医療政策総室長	関係課(総室・室)長	15名	
	生活習慣病対策WG		健康づくり推進課長	関係課(総室・室)長	9名	
地域ケア整備構想策定WG		高齢者支援総室長	関係課(総室・室)長	5名		
後期高齢者医療制度対策WG		国保・老人医療室長	関係課(総室・室)長	6名		
大分県	医療制度改革推進会議	H19.2.28	福祉保健部長	県医監、審議監、関係課室長	13名	
	医療費適正化計画作業部会		国保医療室長	関係課職員		
	地域ケア・療養病転換作業部会 地域医療計画作業部会		介護保険室長 医務課長	関係課職員 関係課職員		
宮崎県	宮崎県医療制度改革推進会議	H19.3.19	福祉保健部長	福祉保健部次長(2)、福祉保健課長、医療業務課長、国保・援護課長、高齢者対策課長、児童家庭課長、障害福祉課長、衛生管理課長、健康増進課長、病院局経営管理課長	12名	
	推進会議幹事会	H19.3.19	福祉保健課長補佐	関係課課長補佐	9名	
	ワーキンググループ					
	医療費適正化計画WG 宮崎県保健医療計画WG 健康みやざき行動計画21WG 地域ケア整備構想WG			関係課職員 関係課職員 関係課職員 関係課職員	11名 18名 8名 7名	

都道府県名	名称	設置年月日	組織の長	主な構成員	人数	備考
鹿児島県	鹿児島県医療構造改革推進本部	H18.5.22	保健福祉部長	保健福祉部次長(2)、参事、関係課長	16名	推進本部幹事会並びにワーキンググループについては、内容等を大幅に見直す予定。
	推進本部幹事会	H18.5.22	保健福祉部参事	関係課長	12名	
	保健医療計画に関するWG 健康増進計画に関するWG 医療費適正化計画に関するWG			関係各課 関係各課 関係各課		
沖縄県	沖縄県医療制度改革推進本部	H19.4.1	福祉保健部長	保健衛生統括監、福祉企画統括監、病院事業局次長、建築都市統括監	5名	
	推進本部幹事会	H19.4.1	保健衛生統括監	福祉保健企画課長、医務・国保課長、高齢者福祉介護課長、健康増進課長、障害保健福祉課長、薬務衛生課長、県立病院課長、住宅課長	9名	
	総合企画調整プロジェクトチーム ワーキングチーム 医療費適正化計画に関するWT 地域ケア整備構想に関するWT	H19.4.1	医療制度改革専門監	各課計画担当班長 関係課職員 関係課職員		

「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針(案)」に関連して
留意すべき事項について

平成19年4月17日
保険局総務課
医療費適正化対策推進室

医療費適正化に関する施策についての基本的な方針(案)(以下「基本方針」という。)のうち、療養病床の数に関する数値目標の設定に当たっては、以下の点に留意願いたい。

- (1) 基本方針では、まず、入院者の医療の必要度に応じた算式による数値($a-b+c$)を算出することとしているが、これは、足元(平成20年度時点)での必要数である。

上記の数を基に、計画期間中の後期高齢者人口の伸び率、並びに救命救急医療の充実、早期リハビリテーションの強化による重症化予防、在宅医療及び地域ケアの推進に関する方針等を総合的に勘案し、それぞれにおける実情を加味して、平成24年度末時点での目標数を設定すること。

これに際しては、

- ・ 必要とする病床数が増える要因としては、「後期高齢者人口の伸び率」を勘案すること、
 - ・ この「後期高齢者人口の伸び率」の増加分から、減少する方向の要因として、「救命救急医療の充実、早期リハビリテーションの強化による重症化予防、在宅医療及び地域ケアの推進に関する方針等」を勘案すること、
- という趣旨であることに留意し、この考え方に沿って目標数を設定すること。

- (2) 基本方針において、医療療養病床から介護保険施設等に転換又は削減する見込み数の算定に当たっては、以下のように考えている。

ア. 医療区分1の患者については、全ての者に相当する病床数を転換対象として積算している。

- ・ なお、医療区分1の患者の中にも、経管栄養や胃ろう等の一定の医学的管理を必要とする者が含まれるが、これらの者については、一定程度状態の安定も見込まれ、介護施設等において当該患者に対する医

療提供も含めて対応することが可能かつ適切と考えられる。

- イ. また、医療区分2の患者の3割に相当する病床数を転換対象として積算しているが、この「3割」については、医療区分2の患者の一部にも、一定程度状態の安定が見込まれ適切な人員配置により対応が可能である者も存在すると考えられることから、今後の老人保健施設等における医療提供の在り方の見直しの動きも勘案して、設定したものである。
 - ・具体的には、医療区分2の患者のうち、うつ状態、褥瘡、創傷処置、皮膚の潰瘍などの項目に該当する者の一部を想定しており、これらの者を合計すると、約3割を占めているところである。
- (3) 医療区分については、中医協慢性期入院医療の包括評価調査分科会で現在議論されているところであるが、現在の医療区分については概ね妥当と評価されていることから、参酌標準では現行の医療区分の設定をそのまま用いることとしている。
- (4) なお、療養病床の再編成は、法律上医療機関の意向に反してでも強制的に行うことができることとはされておらず、今後の医療・介護改革の方向性や、地域におけるニーズの動向、転換先の老人保健施設等における医療提供の在り方の検討結果等を踏まえて、医療機関自らの判断によって実現されていくものである。都道府県においては、このための必要な情報の提供や働きかけなどに努められたいこと。